

# 経済情報ピックアップ

1月

## ◆18年1月「IMFの世界経済見通し」のポイント

- 1/22日に、IMF(国際通貨基金)が公表した世界経済見通しによれば、世界の実質経済成長率(以下成長率)は、2017年の前年比3.7%から、18年は3.9%、19年は3.9%と引続き緩やかに回復する姿を予測しています。18年、19年ともに、17年10月時点の見通しからそれぞれ+0.2%ポイント(以下P)引上げられており、世界経済は10月のIMFの予測を上回るテンポで回復しています。
- IMFでは、世界的な設備投資需要の高まりによる貿易活動の活発化と米国税制改革の世界経済への好影響をその背景として指摘しています。
- 先進国の成長率は、2018年は2.3%、19年は2.2%と10月から+0.3P、+0.4P上方修正され、2%超の成長率が維持される見通しです。
- 一方、新興・途上国の成長率は、2018年は4.9%、19年は5.0%と10月比横ばいながら、17年の成長率4.7%からははっきりと回復しています。
- この間、IMFでは、世界経済は中期的には下振れリスクが依然大きいと指摘しています。
- 主な理由として、第一に、世界金融環境の急激かつ大規模な悪化を指摘しています。世界的に過度な金融緩和の状態が続き、金融資産に資金が流入し価格が高騰しています。その上で、米国で税制改革やインフラ投資が実施され、物価上昇圧力が強まれば、FRBは政策金利の引上げテンポを速めることが想定されます。その場合、急激な長期金利の上昇、ドル高を招き、新興国・途上国へ向かう資本の流れを逆転させ、これらの国の債務問題に悪影響を与えることになりかねません。
- 第二に、内向き志向の政策の強まりです。現在、NAFTAや英国のEU離脱交渉が行われ、世界的に保護貿易主義が強まっています。これは、消費者にとっては物価上昇による実質賃金の低下を、企業にとっては生産性の低下による収益の悪化を生じさせる恐れがあります。
- 主要国をみますと、先進国のうち、米国は、2018年2.7%、19年2.5%と17年の2.3%から成長率は上昇し、10月からは+0.4P、+0.6P上方修正されています。IMFでは、米国経済が個人消費、設備投資等内需を中心に拡大していることに加え、税制改革によるプラスの影響を挙げています。
- ユーロ圏は、2017年の2.4%から18年2.2%、

19年2.0%と成長率は鈍化する見通しです。もっとも、10月からは17年、18年ともに+0.3P上方修正されています。足もと、一頃に比べ政治リスクが後退したほか、量的金融緩和政策が続く中、企業・消費者マインドの改善から内需が増加しているためです。

- 一方、英国は、2017年の1.7%から18年1.5%、19年1.5%と成長率は低下する見通しです(18年は10月比横ばい、19年は同▲0.1P)。英国のEU離脱交渉は難航していますが、IMFは欧州・英国経済への悪影響を現状さほど織り込んでいません。
- 日本は、2017年の1.8%から18年1.2%、19年0.9%と経済の回復テンポは鈍く、先進国の中では、最も低い成長率見通しに止まっています。ただ、10月から18年は+0.5P、19年は+0.1P上方修正されており、世界経済の回復に伴う日本の輸出や生産の増加が指摘されています。
- 新興・資源国のうち、中国は、2017年の6.8%から18年6.6%、19年6.4%と経済減速が続く見通しです。もっとも、10月からは18年、19年ともに+0.1P上方修正されています。ただ、中国は、金融機関等の過剰な信用供与、インフラ・不動産投資への依存度が高いと警鐘を鳴らしています。
- インドは、2017年6.7%、18年7.4%、19年7.8%と成長率が加速します(18年、19年ともに10月比横ばい)。19年春の総選挙を睨み、モディ政権が積極財政を展開すること等が挙げられます。
- インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムのASEAN諸国も、2017年、18年、19年ともに5.3%と高い成長率が続く見通しです。18年は10月から+0.1P上方修正(19年横ばい)され、中国経済の減速テンポの緩和がプラスに寄与します。
- 資源輸出国では、世界経済の回復や中国での環境対策強化から国際商品価格が上昇し、各国収入が増加、つれて当該国通貨が上昇し、インフレ率も低下傾向にあり、経済は回復しています。とくに、ブラジル(2017年1.1%、18年1.9%、19年2.1%<10月比18年+0.4P、19年+0.1P>)、メキシコ(17年2.0%、18年2.3%、19年3.0%<同18年+0.4P、19年+0.7P>)、サウジアラビア(17年-0.7%、18年1.6%、19年2.2%<同18年+0.5P、19年+0.6P>)は成長率が急回復する見通しです。  
(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)